

「第 27 回 愛媛県勤労者定期観測調査」報告書

（2024 年 11 月調査）

2025 年 3 月 17 日

[はじめに]

一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会では、愛媛県内勤労者の福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、県内勤労者を対象にした景況調査を実施しています。当報告書では、2024 年 11 月に実施した「第 27 回愛媛県勤労者定期観測調査」の結果を報告します。調査にご協力いただきました加盟団体・事業所様、並びにご回答いただきました皆様にお礼申しあげます。

[調査概要]

- ① 調査名称：愛媛県勤労者定期観測調査（愛媛県勤労者短観）
- ② 調査対象：一般社団法人愛媛県労働者福祉協議会に登録する 96 団体・事業所の勤労者
- ③ 調査項目：勤労者の景況感、仕事の現状、暮らし向き等
- ④ 調査実施期間：年 2 回 5 月・11 月、第 27 回調査 2024 年 11 月 13 日～12 月 13 日
- ⑤ 回答数：第 27 回調査登録者数：424 名、回答者数：324 名、有効回答数：323
- ⑥ 調査方法：質問票によるアンケート調査（郵送調査法）

[総括]

愛媛県内勤労者が見た県内景況は、前回第 26 回調査（2024 年 5 月調査）では「回復」という結果になったが、今回第 27 回調査（2024 年 11 月調査）では「横ばい」という結果になった。賃金収入に増加傾向が見られ、賃金収入が「増えた」の回答割合は調査開始以来最も大きくなっている。一方で、勤労者の物価上昇感はさらに高まっている。

[主な調査結果]

- (1) **景況** 全業種で見た「経営状況 DI」は横ばいであった。業種別、規模別、勤務地別に見ても、大きな差はなかった。（p.3）
- (2) **物価** 「身の回り物価 DI」は上昇し、勤労者の物価の上昇感はさらに高まっている。（p.6）
- (3) **賃金収入** 全業種で見た「賃金収入 DI」は上昇した。業種別では、製造業の DI が下落し、非製造業の DI が上昇した。（p.8-9）
- (4) **生活の満足感** 第 22 回調査以来、「生活満足 DI」は下落し続けていたが、今回調査では上昇した。（p.13-14）

第27回 愛媛県勤労者短観調査 回答者属性

アンケート有効回答数	323
------------	-----

性別	人	%
男性	236	73.1
女性	87	26.9

年齢構成	人	%
20歳代	20	6.2
30歳代	73	22.6
40歳代	114	35.3
50歳代	88	27.2
60歳以上	27	8.4
NA	1	0.3

家族構成	人	%
1..あなた(①)	53	16.4
2..あなた/親(①④)	30	9.3
3..あなた/親/その他(兄弟)(①④⑤)	6	1.9
4..あなた/子ども(①③)	10	3.1
5..あなた/子ども/親(①③④)	3	0.9
6..夫婦(①②)	49	15.2
7..夫婦/子ども(①②③)	152	47.1
8..夫婦/親(①②④)	1	0.3
9..夫婦/子ども/親(①②③④)	14	4.3
10..その他(それ以外の組み合わせ)	5	1.5

居住地	人	%
東予	133	41.2
中予	138	42.7
南予	50	15.5
その他	2	0.6

勤務地	人	%
東予	139	43.0
中予	133	41.2
南予	51	15.8

勤続年数	人	%
5年未満	30	9.3
5年以上15年未満	89	27.6
15年以上25年未満	106	32.8
25年以上	98	30.3

勤続年数	人	%
平均(年)	18.9	
中央値	17	
最頻値	17	

従業員数	人	%
9人以下	28	8.7
10~49人	10	3.1
50~99人	24	7.4
100~499人	36	11.1
500~999人	101	31.3
1000人以上	124	38.4

業種	人	%
民間製造業	114	35.3
民間非製造業	150	46.4
公務員	29	9.0
その他(医療、福祉団体等)	30	9.3

就業形態	人	%
正規	297	92.0
非正規	26	8.0

労働時間	人	%
20時間未満	9	2.8
20~30時間未満	11	3.4
30~40時間未満	69	21.4
40時間	62	19.2
41~50時間未満	118	36.5
50~60時間未満	38	11.8
60時間以上	16	5.0

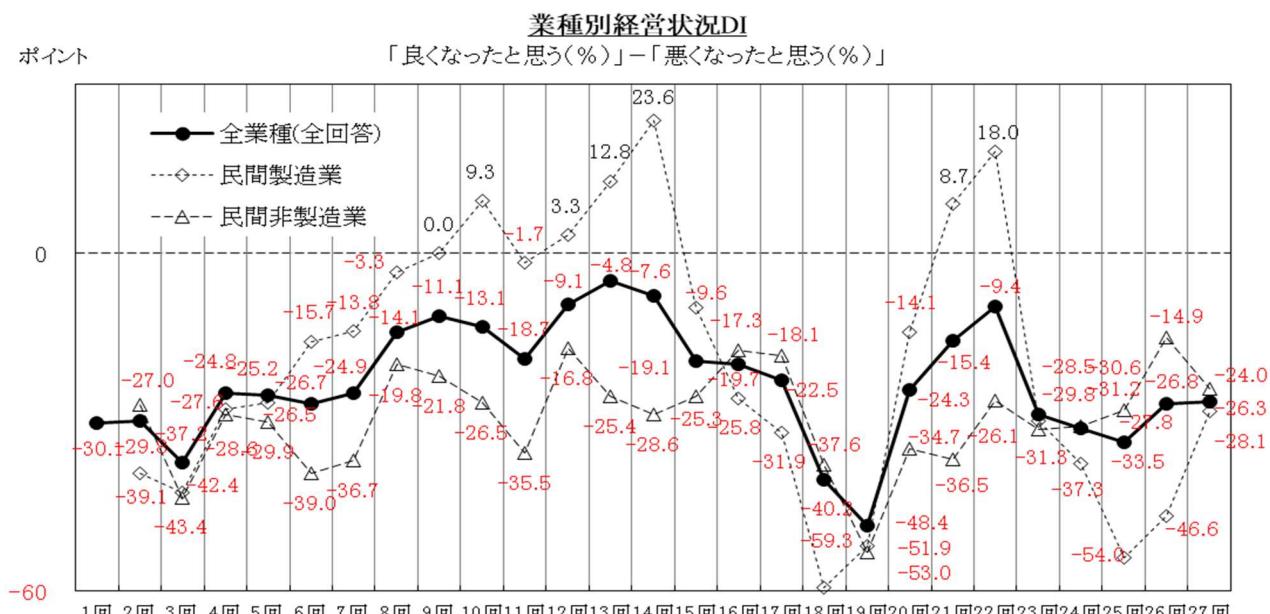
年収	人	%
200万円未満	12	3.7
200万円~400万円未満	66	20.4
400~600万円未満	124	38.4
600~800万円未満	90	27.9
800万円以上	30	9.3
NA	1	0.3

世帯の就労状況	人	%
あなただけが働いている	120	37.2
あなた以外に、フルタイム就労者あり	123	38.1
あなた以外に、パートタイム就労者あり	67	20.7
あなた以外に、フルタイム・パートタイム就労者あり	13	4.0

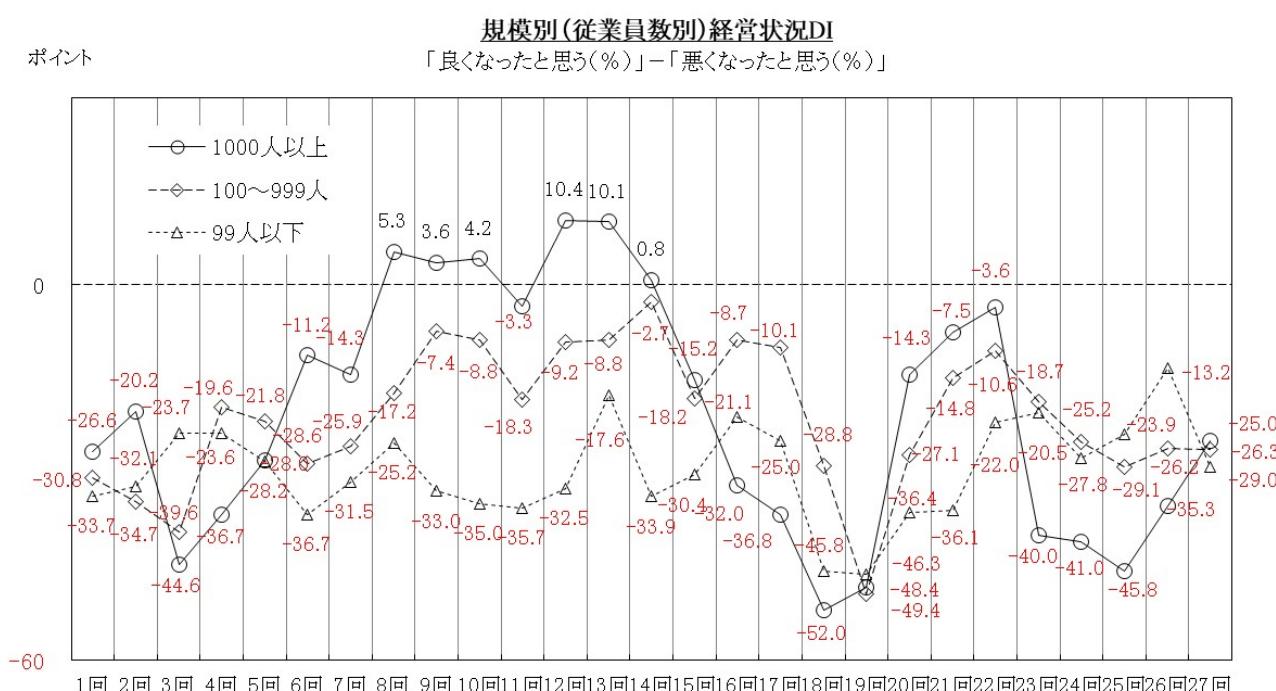
【調査結果】

1. 勤め先の経営状況（問1の結果）

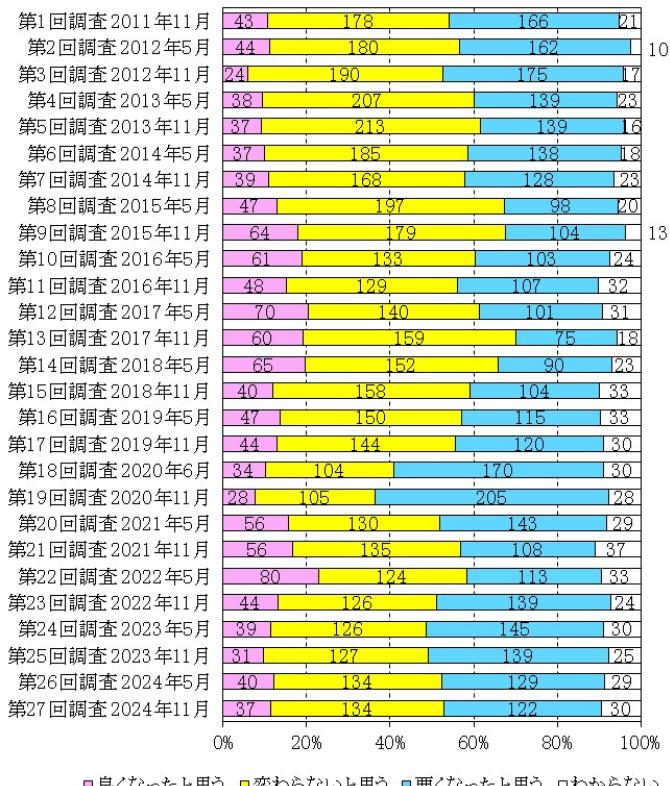
前回調査に比べて、全業種で見た「経営状況DI」は横ばいであった（0.5ポイント上昇）。業種別では、製造業のDIが18.5ポイント上昇し、非製造業のDIが9.1ポイント下落した。規模別では、従業員数1000人以上のDIが10.3ポイント上昇し、100～999人のDIが0.1ポイント、99人以下のDIが15.8ポイント下落した。業種別、規模別、勤務地別に見ても、大きな差はなかった。



(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。上のグラフでは、見づらくなるため公務員とその他の系列は載せていない。

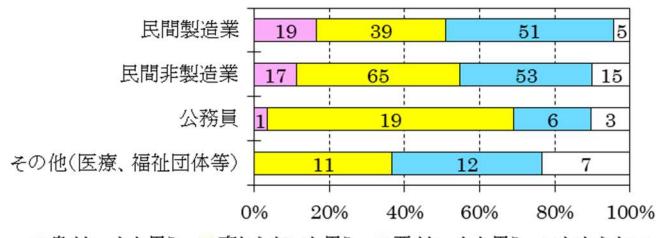


問1 勤め先の現在の経営状況(1年前と比べて)



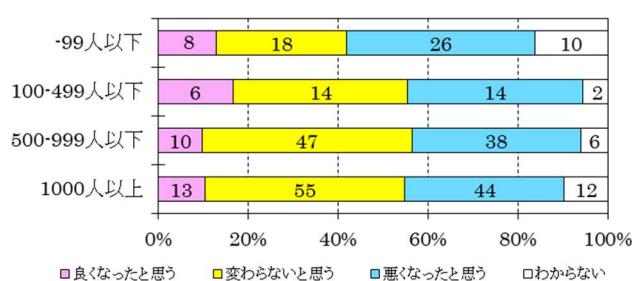
■良くなったと思う □変わらないと思う □悪くなったと思う □わからない

業種別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



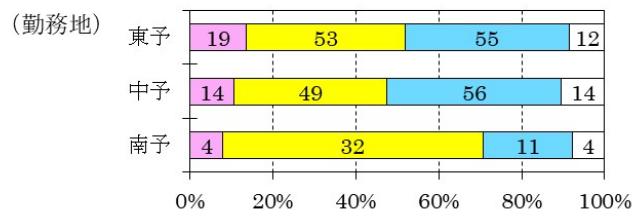
■良くなったと思う □変わらないと思う □悪くなったと思う □わからない

従業員数別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



■良くなったと思う □変わらないと思う □悪くなったと思う □わからない

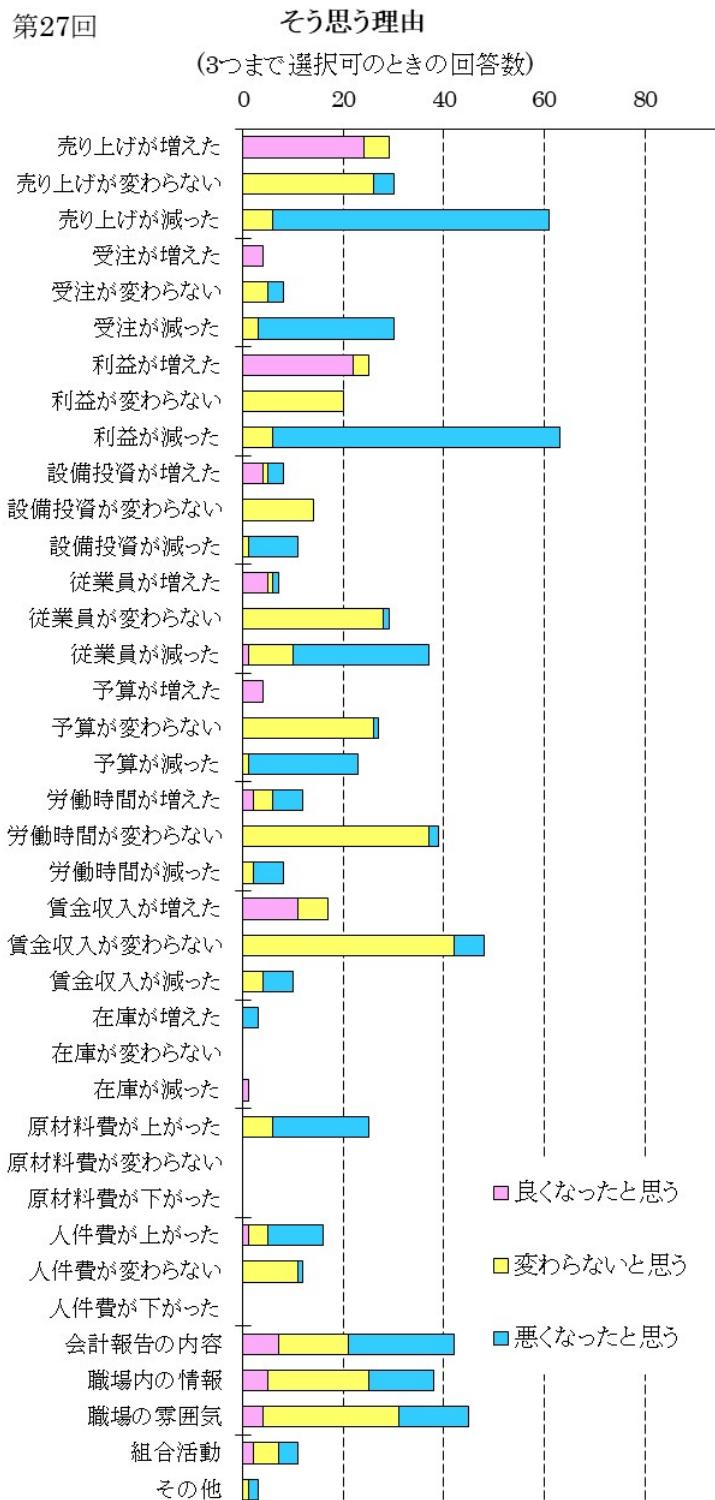
勤務地別に見た勤め先の経営状況(1年前と比べて)



■良くなったと思う □変わらないと思う □悪くなったと思う □わからない

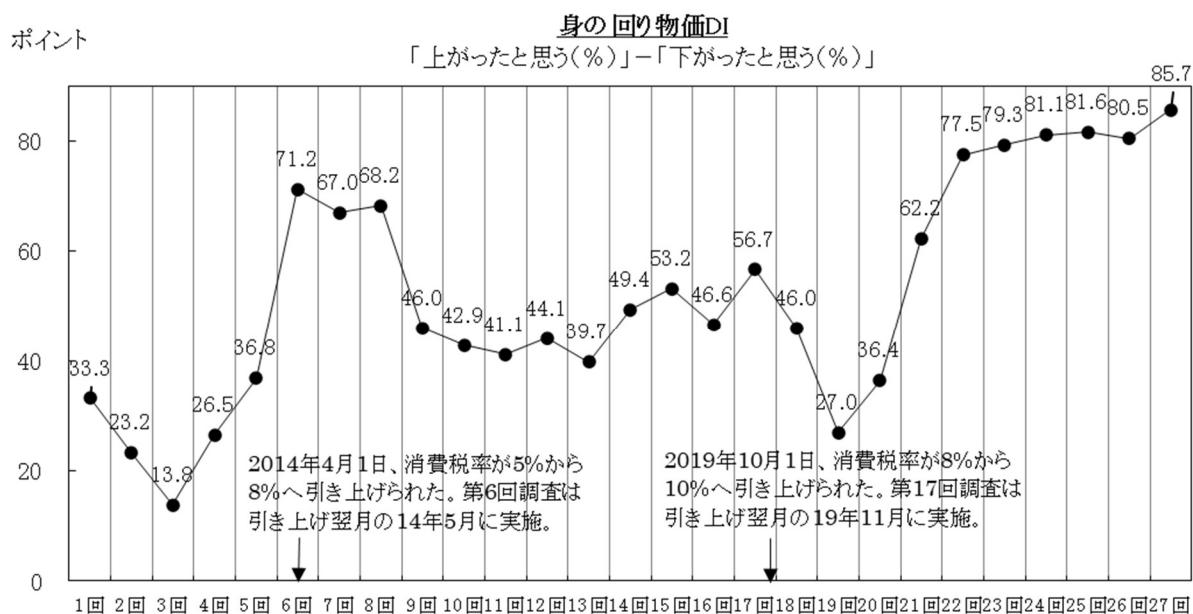
1-1. 勤め先の経営状況について、「良くなったと思う」理由、「悪くなったと思う」理由

今回調査では、前回調査同様に「悪くなったと思う」理由が目立つ回答になった（背景色が水色の横棒）。 「悪くなったと思う」理由は、多い方から「利益が減った」（回答数57）、「売り上げが減った」（55）、「従業員が減った」（27）、「受注が減った」（27）であった。

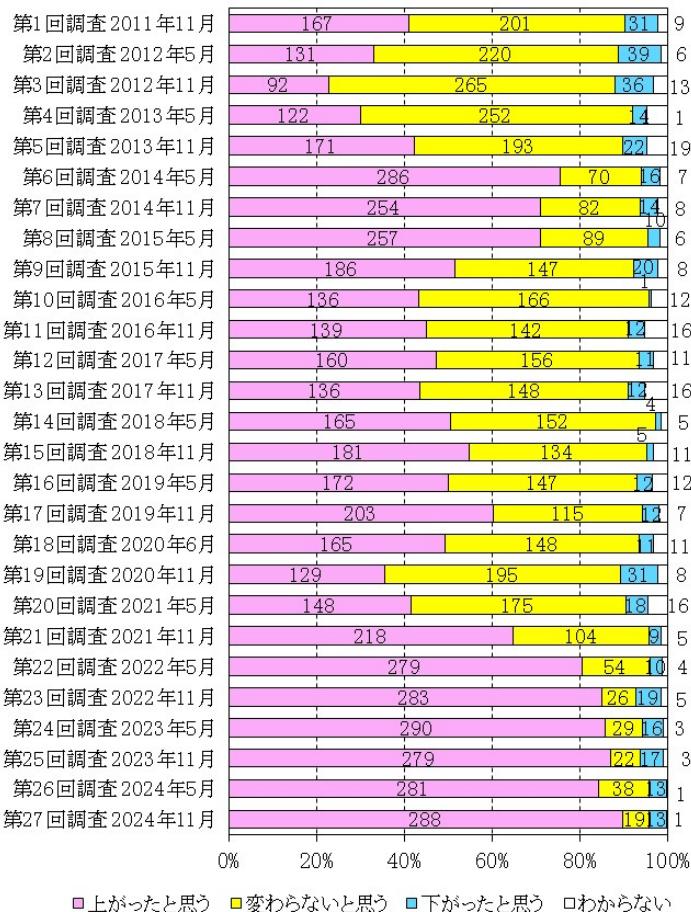


2. 物価（問2の結果）

前回調査に比べて、「身の回り物価DI」は上昇した（5.2ポイント上昇）。日常生活に関連した商品やサービスの価格は1年前と比べて「上がったと思う」の回答割合は、調査開始以来最多となる89.7%となった。勤労者の物価の上昇感はさらに高まっている。



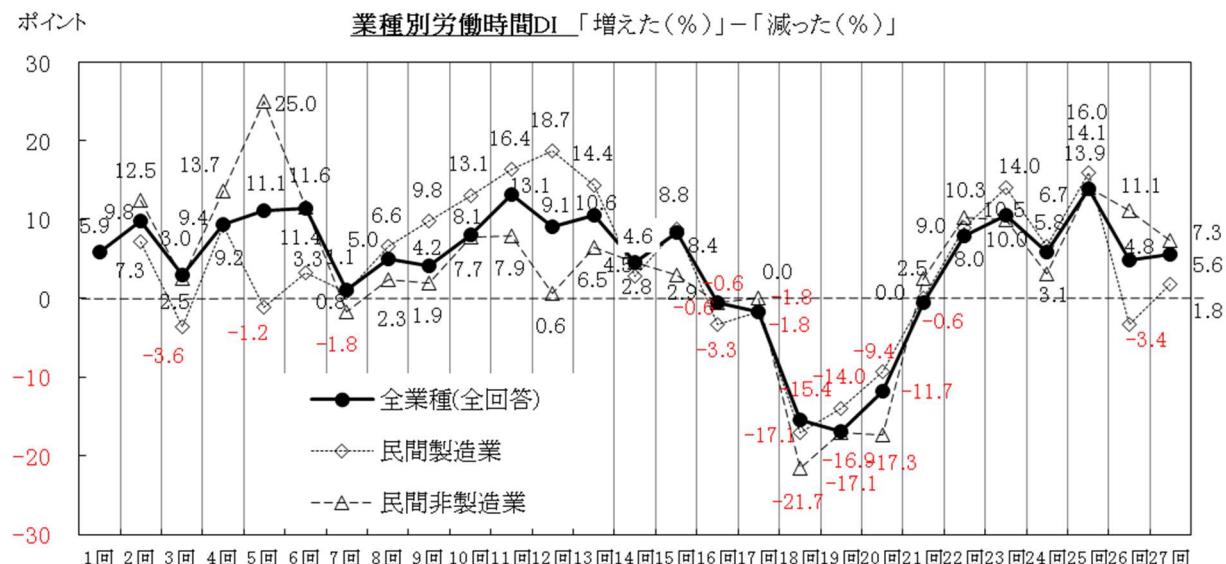
問2 日常生活に関連した商品やサービスの価格(1年前と比べて)



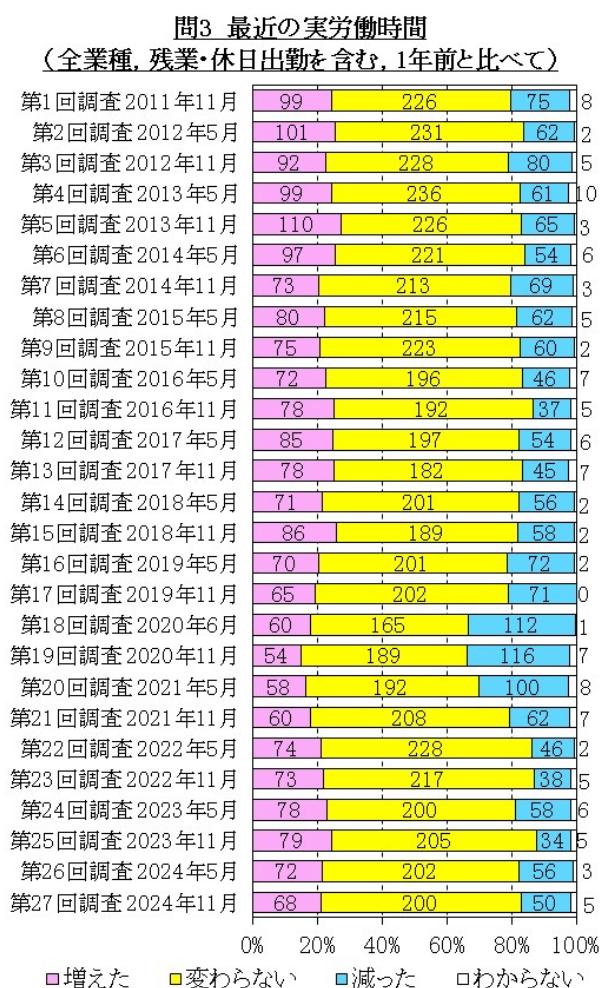
身の回りの物価が
「上がったと思
う」の回答割合
は、高水準だった
8割台から、さ
らに増え9割台に突
入しようとしてい
る。

3. 実労働時間（問3の結果）

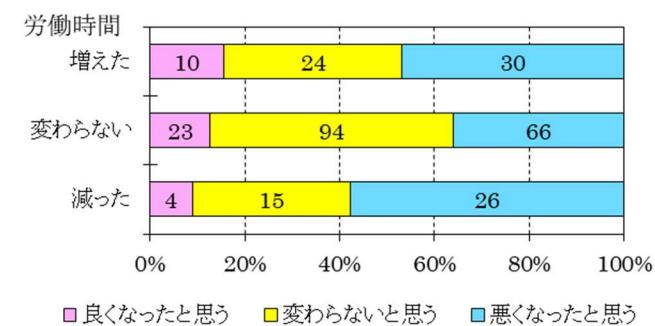
前回調査に比べて、全業種で見た「労働時間DI」は横ばいだった（0.8ポイント上昇）。労働時間が増えた理由として、「経営状況」（33人）の選択数が最も多く、労働時間が減った理由として、「働き方改革」（18人）の選択数が最も多かった。



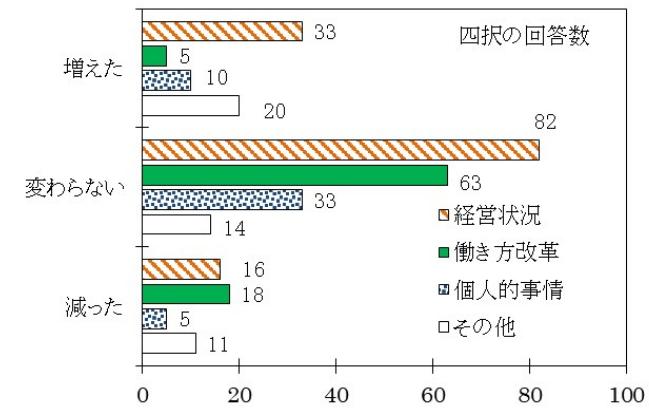
(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。



経営状況別に見た労働時間の変化(1年前と比べて)

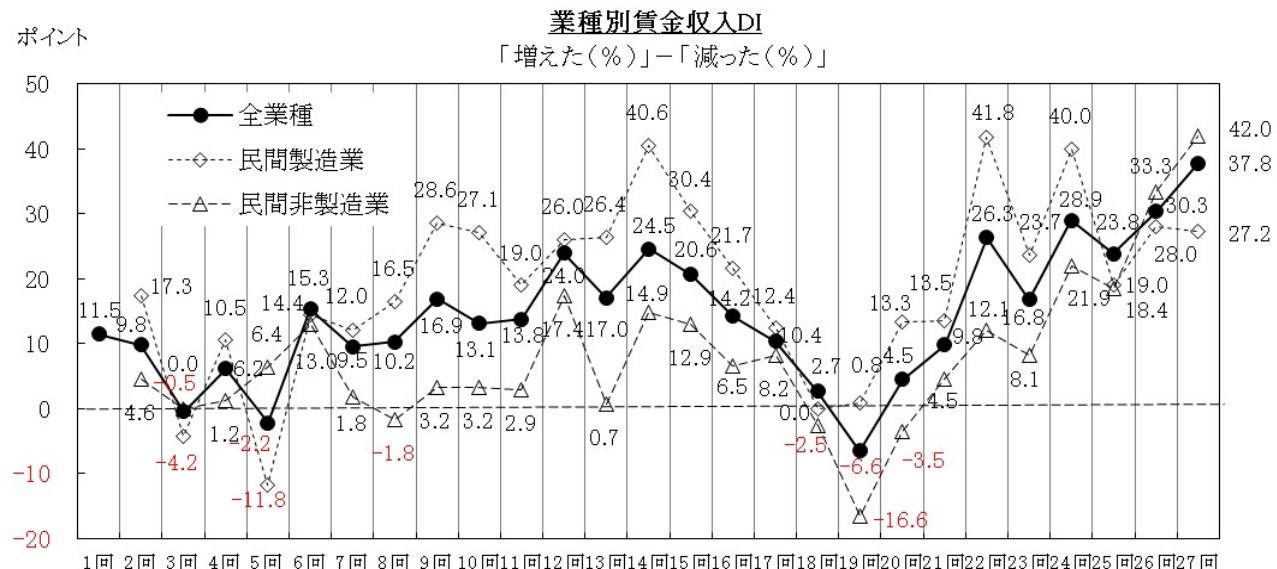


労働時間の増減別に見た変化の理由



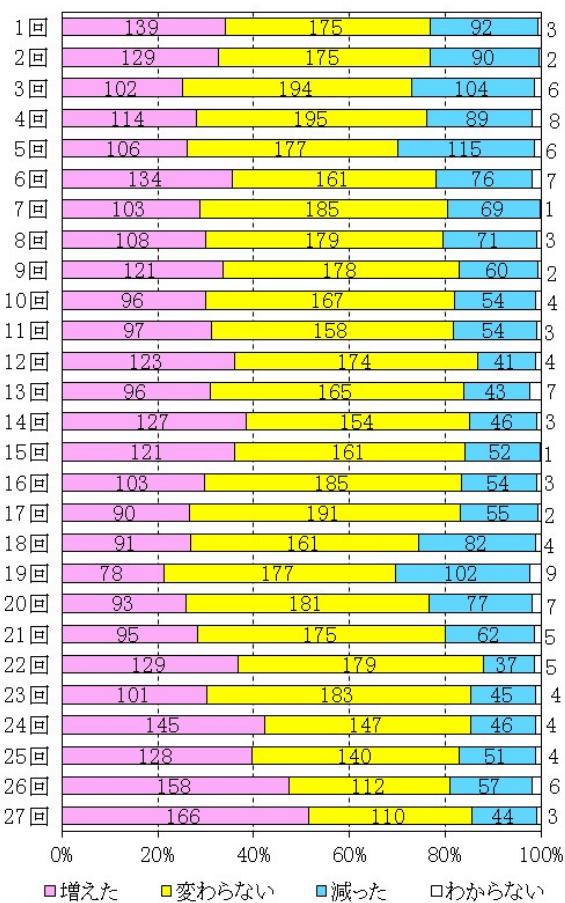
4. 賃金収入（問4の結果）

賃金収入が「増えた」の回答割合は調査開始以来最も大きくなった。前回調査に比べて、全業種で見た「賃金収入DI」は上昇した（7.4ポイント上昇）。業種別では、製造業のDIが0.8ポイント下落し、非製造業のDIが8.7ポイント上昇した。

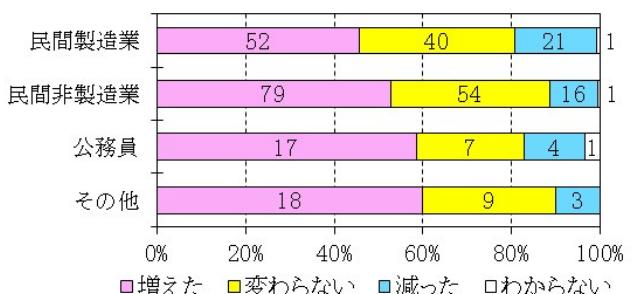


(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

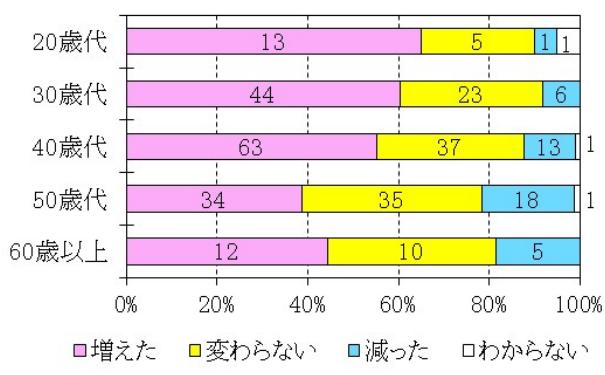
問4 あなたの賃金収入(1年前と比べて)



業種別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



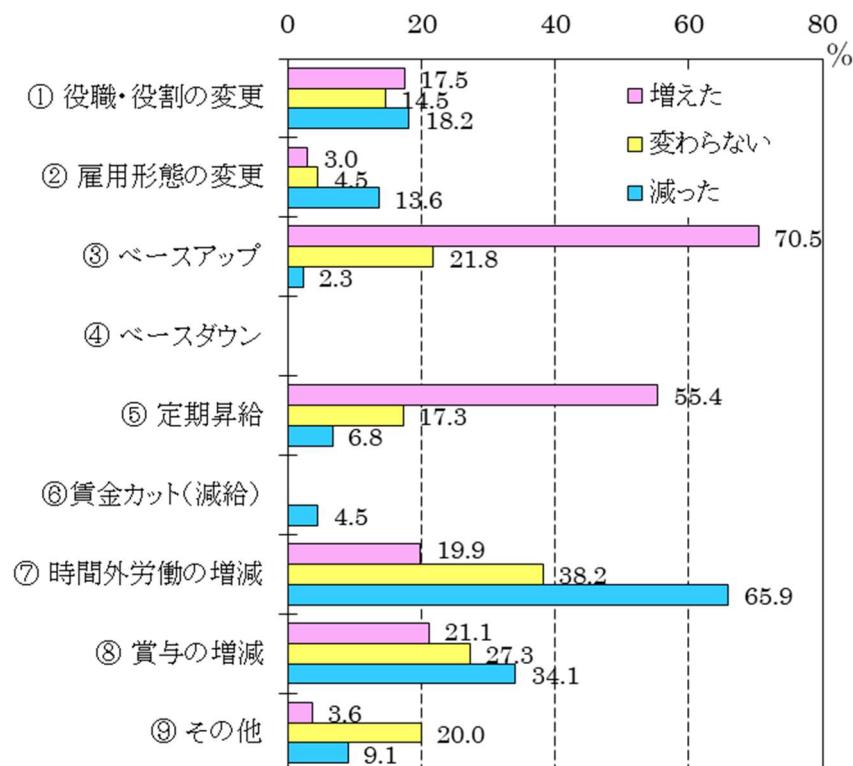
年齢別に見た賃金収入の変化(1年前と比べて)



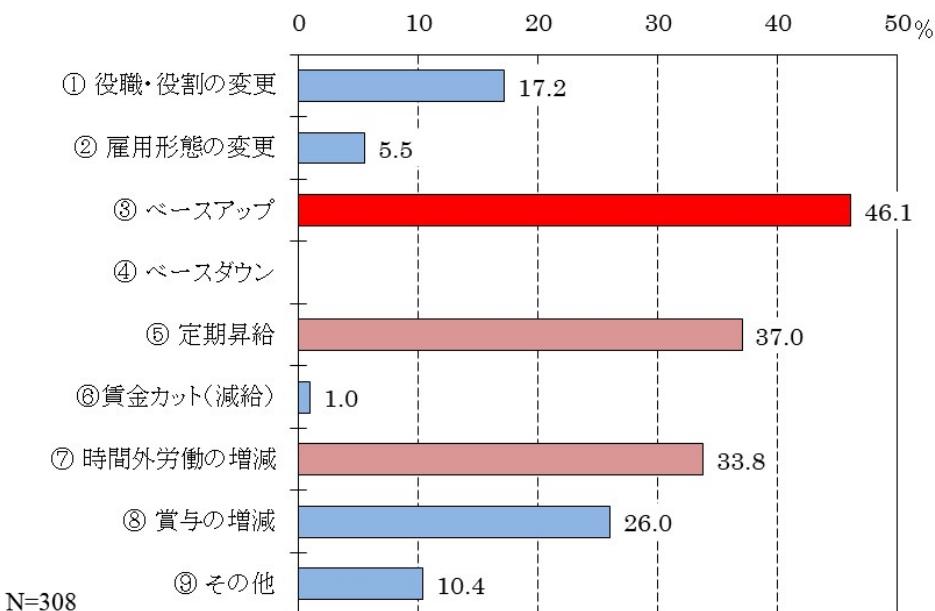
4-1. 「賃金収入の増減」でそう思う主な理由（3つまで選択可）

賃金収入が「増えた」を選んだ回答（51.4%）のうち、その理由として「ベースアップ」70.5%と「定期昇給」55.4%が多かった。賃金収入が「減った」を選んだ回答（13.6%）のうち、「時間外労働の増減（減少）」65.9%、「賞与の増減」34.1%が多かった。

問4-1 賃金収入増減の主な理由(3つまで選択可)(賃金増減別選択率)

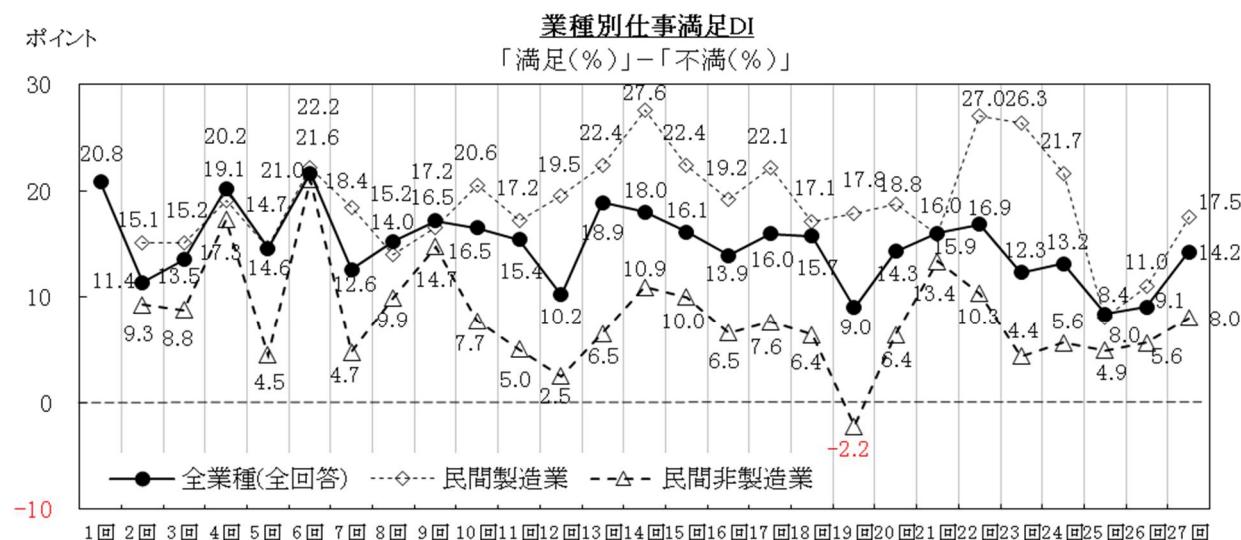


問4-1 賃金収入の変化の主な理由(3つまで選択可) (全回答に占める選択率)



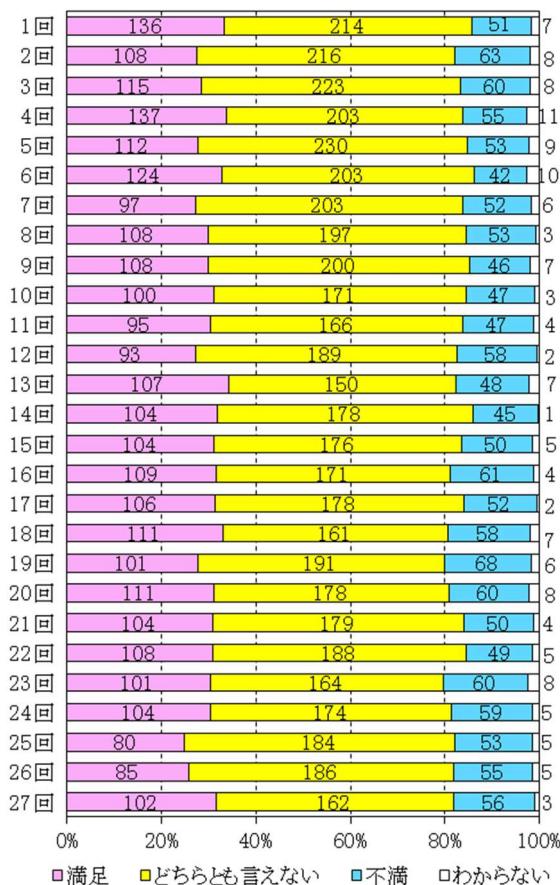
5. 勤め先の仕事の満足感（問5の結果）

前回調査に比べて、仕事満足DIは上昇した（5.1ポイント上昇）。製造業では6.5ポイント、非製造業では2.4ポイント上昇した。「仕事の満足感」と「賃金収入の増減」との間に、また「仕事の満足感」と「勤め先の経営状況判断」との間に関連性が見られた。

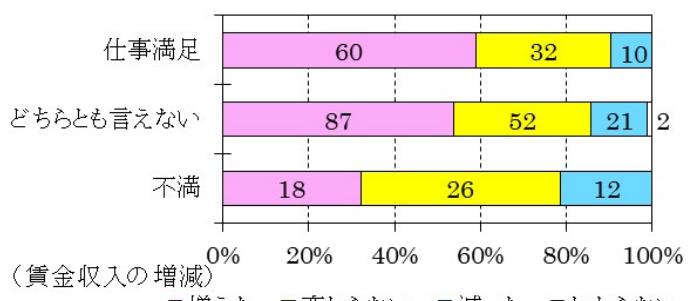


(注)全業種は、民間製造業、民間非製造業、公務員、その他(医療、福祉団体等)からなる。

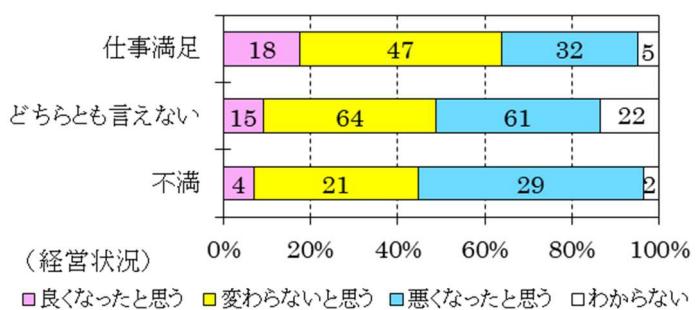
問5 現在の仕事の満足感



仕事の満足感別に見た賃金収入の増減



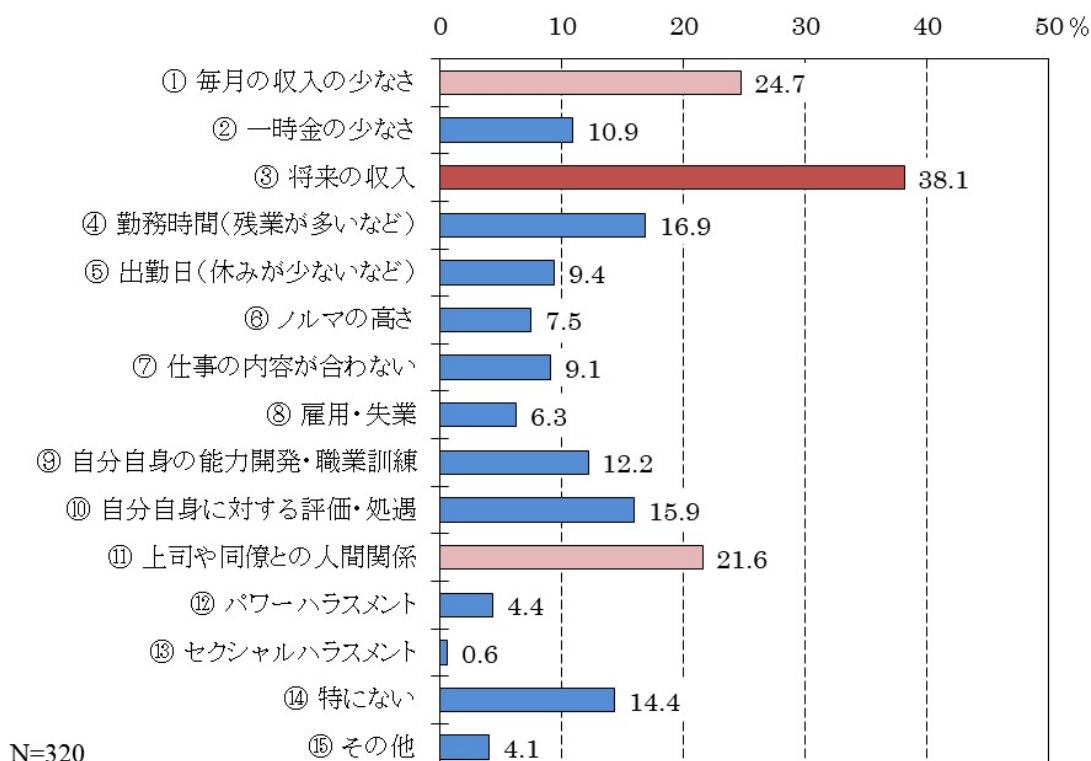
仕事の満足感別に見た経営状況判断



6. 仕事の不安・悩み（問6の結果）

仕事に関連した不安・悩みとして、「将来の収入」38.1%、「毎月の収入の少なさ」24.7%、「上司や同僚との人間関係」21.6%の回答が多かった。

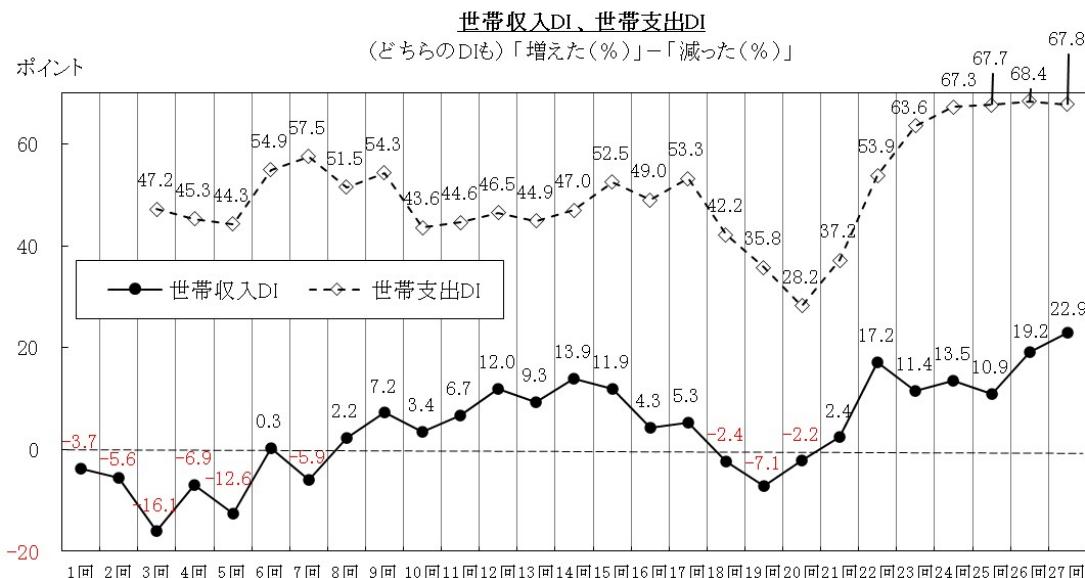
問6 仕事に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）



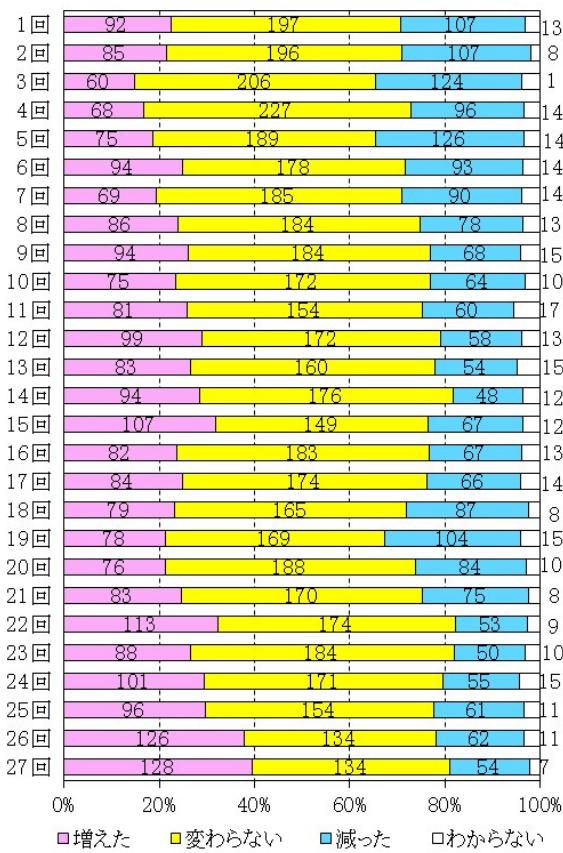
〈暮らし向きについて〉

7. 世帯全体の収入、支出（問7、問8の結果）

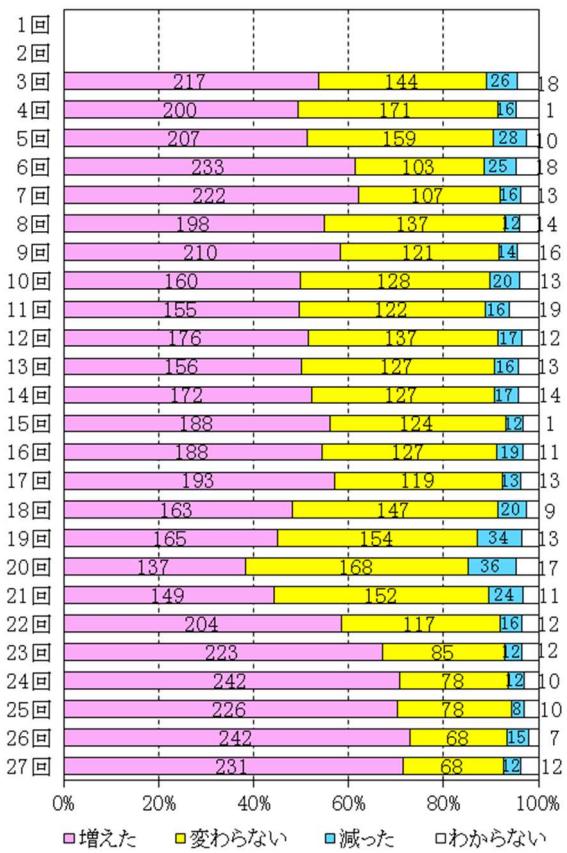
前回調査に比べて、「世帯収入DI」（次グラフの下の折れ線）は上昇（3.7ポイント上昇）し、「世帯支出DI」（次グラフの破線）は高い水準のまま横這いであった（0.6ポイント下落）。回答者の約39.6%が世帯収入が「増えた」と答え調査開始以来最も大きくなったり（左下グラフ）。回答者の約71.5%が世帯支出が「増えた」と答えた（右下グラフ）。



問7 世帯全体の収入(1年前と比べて)

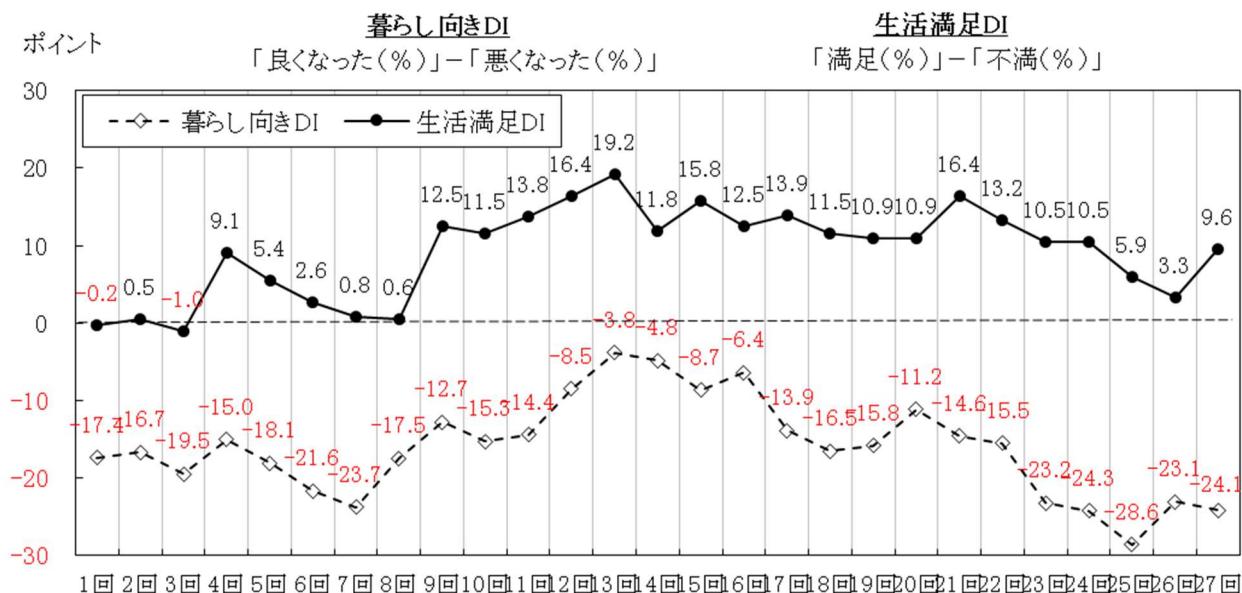


問8 世帯全体の支出(1年前と比べて)

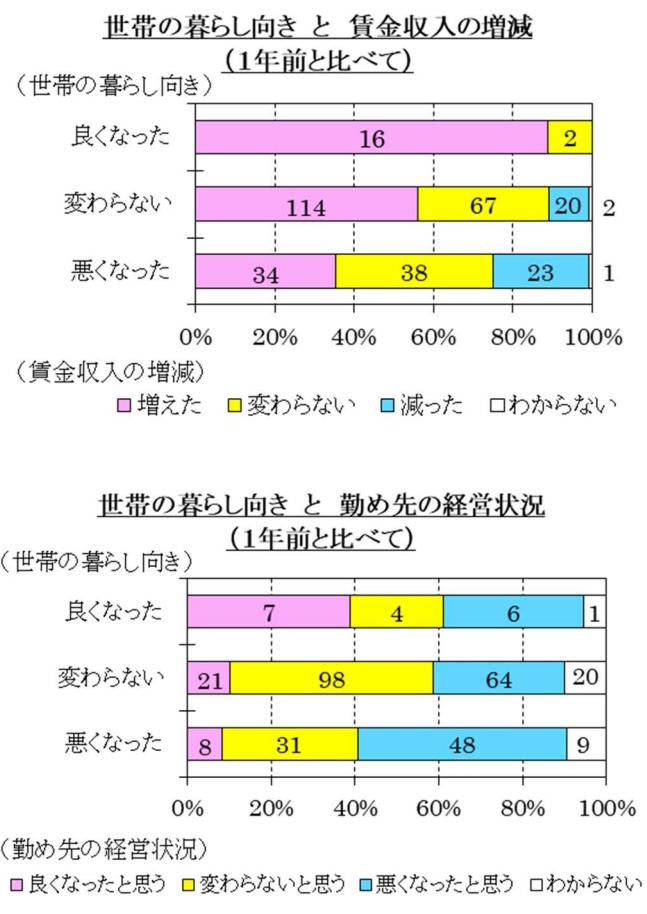
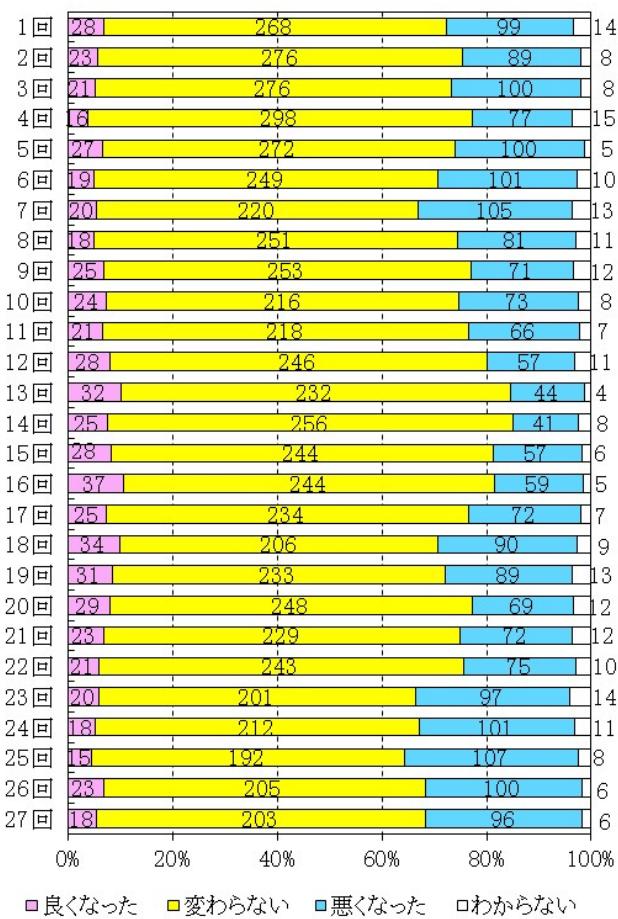


8. 世帯の暮らし向き（問9の結果）

前回調査に比べて、「世帯の暮らし向きDI」は横ばいであった（1.1ポイント下落、次グラフの破線）。 「世帯の暮らし向き」と「賃金収入の増減」や「勤め先の経営状況」との間に関連性が見られた。



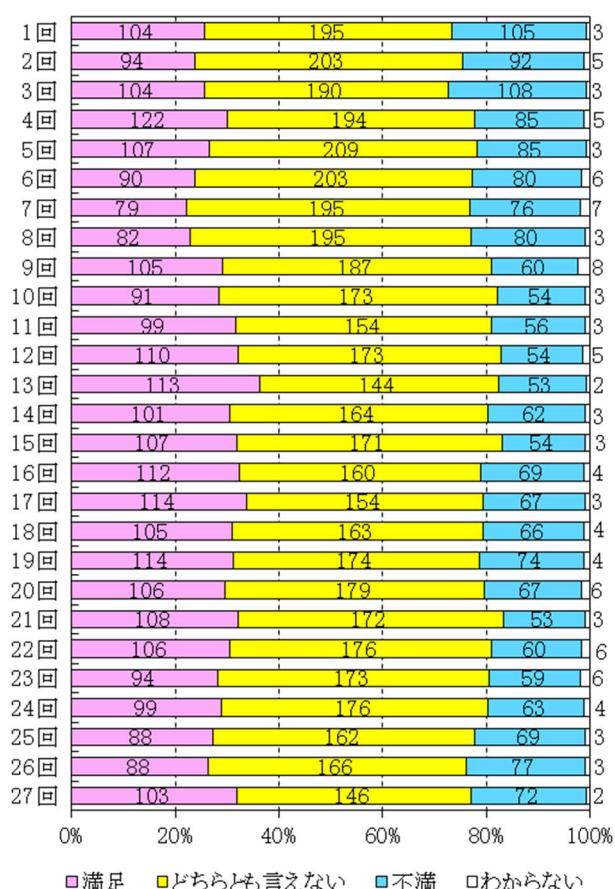
問9 世帯の暮らし向き(1年前と比べて)



9. 生活の満足感（問10の結果）

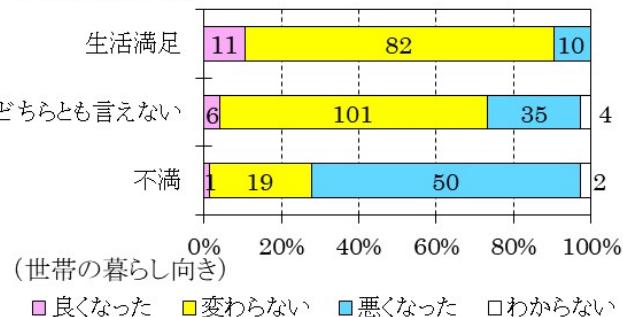
第22回調査以来、「生活満足DI」は下落し続けていたが、今回調査では、前回調査に比べて上昇した（6.3ポイント上昇、前掲グラフの実線）。「生活の満足感」と「世帯の暮らし向き」「世帯収入の増減」「仕事の満足感」との間に関連性が見られた。

問10 現在の生活の満足感



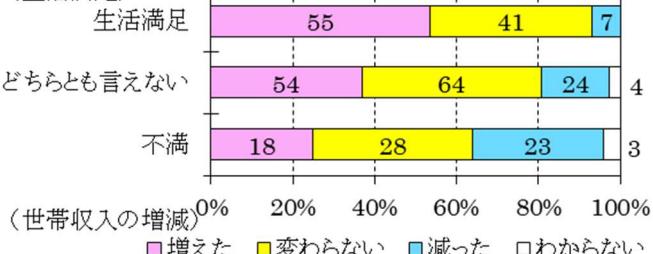
生活の満足感と世帯の暮らし向き

(生活の満足感)



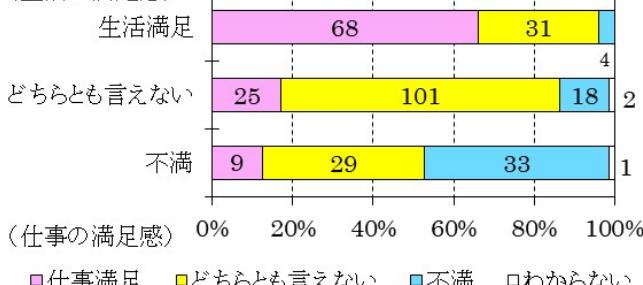
生活の満足感と世帯収入の増減

(生活満足)



生活の満足感と仕事の満足感

(生活の満足感)



10. 生活の不安・悩み（問11の結果）

生活の不安・悩みとして、「預貯金など資産の少なさ」43.2%、「自分や家族の健康」42.9%、「物価の変動」32.6%が多かった。

問11 生活に関連してこの半年特に不安に思ったこと・悩んだこと（3つまで選択可）

